



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社

コード番号 2338 URL : <http://www.sstw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 川嶋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 TEL 03-5225-9889

四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	710	△20.2	△52	—	△46	—	△28	—
23年2月期第1四半期	890	429.3	△70	—	△57	—	△20	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	△1,019	12	—	—
23年2月期第1四半期	△717	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第1四半期	3,334		1,836		39.2		45,985	74
23年2月期	3,314		1,863		40.4		47,068	41

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 1,307百万円 23年2月期 1,338百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	0	00	—	—	0	00
24年2月期	—	—						
24年2月期(予想)			0	00	—	—	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期										
連結累計期間	1,800	0.3	△80	—	△60	—	△70	—	△2,461	23
通期	4,500	21.3	10	—	35	—	0	—	0	00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページの「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無になります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期第1四半期	28,825株	23年2月期	28,825株
② 期末自己株式数	24年2月期第1四半期	384株	23年2月期	384株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	24年2月期第1四半期	28,441株	23年2月期第1四半期	28,441株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると時判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による経済対策効果などを背景に一部景気に回復の兆しが見られるものの、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、顧客のニーズ及び消費動向の変化に対応すべく研究を重ね、新規ビジネスの準備を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間につきましては、売上高710百万円（前年同期比20.2%減）、営業損失52百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。経常損益につきましては、受取利息を9百万円計上したことなどにより、経常損失46百万円（前年同期は57百万円の経常損失）となりました。四半期純損益につきましては、保険解約返戻金を特別利益として25百万円計上したことなどにより四半期純損失は28百万円（前年同期は20百万円の四半期純損失）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、既存の受託開発から自社サービスの提供を中心とするビジネスモデルへの転換期にあり、海外向けのiPhoneアプリケーションの配信を行うなど、日本国内に留まらないグローバルな展開により、その売上販売数向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は113百万円（前年同期比44.1%増）、売上構成比は16.0%となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、株式会社ピーアール・ライフの行う広告代理店事業において、グループ間のシナジーを活かしスマートフォン向けアプリケーション広告等、新たなソリューション展開を図っております。しかしながら、景気低迷の影響によりクライアントの広告宣伝費を抑制する傾向は継続しております。その結果、売上高は597百万円（前年同期比26.4%減）、売上構成比は84.0%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前第1四半期連結会計期間末に比べて174百万円減少し、2,130百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が110百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前第1四半期連結会計期間末に比べ58百万円減少し、1,204百万円となりました。これは、主のれんが83百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前第1四半期連結会計期間末に比べて232百万円減少し、3,334百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前第1四半期連結会計期間末に比べて63百万円減少し、1,155百万円となりました。これは、買掛金が116百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前第1四半期連結会計期間末に比べ22百万円増加し、342百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が18百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前第1四半期連結会計期間末に比べて192百万円減少し、1,836百万円となりました。これは、利益剰余金が185百万円減少したことなどによります。

② キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果、減少した資金は75百万円（前年同期は110百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果、増加した資金は113百万円（前年同期は238百万円の増加）となりました。これは主に貸付金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果、増加した資金は100百万円(前年同期は増減した資金はありません)となりました。これは主に短期借入金の純増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年4月14日の「平成23年2月期 決算短信」の3. 平成24年2月期の業績予想を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

資産除去債務関係

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度から当第1四半期連結会計期間に渡り継続して、営業損失・四半期(当期)純損失を計上しており、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローが平成22年2月期連結会計年度から当第1四半期連結会計期間に渡り継続してマイナスとなっております。従って、当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業では現在、受託開発から自社サービス提供を中心としたビジネスモデルの転換を行っている過渡期であり、当第1四半期連結会計期間は、自社サービスの開発を中心に行いました。この開発は当第2四半期連結会計期間末まで続く見込であります。薄利多売となりつつある受託開発から、付加価値の高い自社サービスへ転換することにより、収益性を高めてまいります。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争にさらされている中、独自の営業力を生かし、利益率の高い案件を獲得し、売上の向上を図ってまいります。

以上の対策に加え、人件費、家賃及びその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,494	1,384,176
受取手形及び売掛金	239,361	326,182
商品及び製品	26,511	27,691
仕掛品	5,341	15,152
関係会社短期貸付金	20,000	196,000
繰延税金資産	13,852	21,823
その他	309,018	243,084
貸倒引当金	△14,435	△18,757
流動資産合計	2,130,144	2,195,353
固定資産		
有形固定資産	2,837	2,695
無形固定資産		
のれん	250,293	271,151
その他	50,478	50,562
無形固定資産合計	300,771	321,713
投資その他の資産		
投資有価証券	48,875	51,876
長期貸付金	367,560	262,428
関係会社長期貸付金	394,000	394,000
繰延税金資産	20,502	17,855
その他	110,891	109,586
貸倒引当金	△40,933	△40,543
投資その他の資産合計	900,896	795,203
固定資産合計	1,204,505	1,119,612
資産合計	3,334,650	3,314,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,926	234,429
短期借入金	917,000	817,000
未払法人税等	772	972
賞与引当金	7,018	—
その他	48,635	61,140
流動負債合計	1,155,352	1,113,542
固定負債		
退職給付引当金	11,954	11,577
役員退職慰労引当金	325,265	320,732
その他	5,443	5,443
固定負債合計	342,662	337,753

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債合計	1,498,015	1,451,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	△392,305	△363,321
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,307,415	1,336,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465	2,272
評価・換算差額等合計	465	2,272
少数株主持分	528,754	524,996
純資産合計	1,836,634	1,863,669
負債純資産合計	3,334,650	3,314,965

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	890,437	710,780
売上原価	773,383	608,250
売上総利益	117,054	102,529
販売費及び一般管理費	187,161	155,452
営業損失(△)	△70,107	△52,923
営業外収益		
受取利息	10,906	9,580
受取配当金	62	80
為替差益	7,038	—
その他	3,649	4,226
営業外収益合計	21,656	13,886
営業外費用		
支払利息	3,123	3,054
為替差損	—	2,944
その他	5,437	1,624
営業外費用合計	8,560	7,622
経常損失(△)	△57,011	△46,658
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,931
投資有価証券売却益	—	1,899
保険解約返戻金	57,884	25,521
特別利益合計	57,884	31,352
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	873	△15,306
法人税、住民税及び事業税	5,798	293
法人税等調整額	10,806	7,890
法人税等合計	16,604	8,184
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△23,490
少数株主利益	4,685	5,494
四半期純損失(△)	△20,417	△28,984

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	873	△15,306
減価償却費	804	665
のれん償却額	20,857	20,857
為替差損益(△は益)	△7,046	2,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,599	△3,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,576	7,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,713	376
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,532	4,532
受取利息及び受取配当金	△10,968	△9,660
支払利息	3,123	3,054
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,899
保険解約返戻金	△57,884	△25,521
売上債権の増減額(△は増加)	△92,844	86,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,262	10,990
仕入債務の増減額(△は減少)	27,537	△52,502
その他	35,859	△104,778
小計	△106,728	△76,339
利息及び配当金の受取額	566	4,655
利息の支払額	△2,977	△2,925
法人税等の支払額	△950	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,089	△75,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113,109	△12,557
定期預金の払戻による収入	227,515	3,613
有形固定資産の取得による支出	—	△476
投資有価証券の取得による支出	—	△4,180
投資有価証券の売却による収入	—	2,970
保険解約による収入	113,220	25,521
貸付金の回収による収入	14,674	100,272
その他	△4,216	△2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,085	113,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	100,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,001	137,374
現金及び現金同等物の期首残高	574,022	565,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	702,024	702,844

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	システム ソリューション 事業 (千円)	メディア ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,806	811,631	890,437	—	890,437
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	78,806	811,631	890,437	—	890,437
営業利益(または営業損失△)	3,492	△41,076	△37,583	(32,523)	△70,107

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」及び「メディアソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	システムソリ ューション 事業	メディアソリ ューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,574	597,206	710,780	—	710,780
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	113,574	597,206	710,780	—	710,780
セグメント利益又は損失(△)	11,161	△36,221	△25,059	△27,863	△52,923

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△27,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。